

Ⅱ 概要

1. 沿革

国立保健医療科学院は、国立試験研究機関の重点整備・再構築の一環として、国立公衆衛生院、国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所・口腔科学部の一部を統合し、保健医療事業及び生活衛生に関する職員並びに社会福祉事業に関係する職員その他これらに類する者の養成訓練、並びにこれらに関する調査及び研究を行う新たな機関として平成14年4月1日に設置された。

その際、旧国立公衆衛生院に置かれていた衛生薬学部及び衛生獣医学部の機能は、国立医薬品食品衛生研究所に、栄養化学部及び労働衛生学部は独立行政法人国立健康・栄養研究所に、衛生微生物学部は国立感染症研究所に移管された。

平成15年3月、健康危機管理支援情報システムの運用が始まった。

平成15年8月29日、小林秀資院長が退任し、篠崎英夫院長が就任した。

平成16年1月、韓国保健社会問題研究院との間に協力協定が結ばれた。

平成16年4月1日、企画調整主幹を新設するとともに、同年10月1日に、別館棟の竣工に伴い実験系の4部（生活環境部、建築衛生部、水道工学部及び口腔保健部）が、白金庁舎及び戸山研究庁舎から移転を完了した。

平成16年8月、図書館がWHOレファレンスライブラリーに指定された。

平成17年4月1日、総務部庶務課を総務部総務課に改組し、同年10月1日、研究情報センターたばこ政策情報室を新設した。

平成18年4月、競争的研究費配分事業（FundingAgency）を開始した。

平成18年10月1日、人材育成部介護予防保健事業推進評価室を新設した。

平成19年3月24日、国立保健医療科学院同窓会が設立された。

平成21年3月30日、篠崎英夫院長が退任し、同年3月31日、林謙治院長が就任した。同年10月1日、研究情報センター健康危機情報室を新設し、16部1センター3課51室（庁舎管理室を含む）の体制とした。

平成22年9月16日、国立保健医療科学院の在り方について、国立保健医療科学院評価委員会の見解がまとめられた。

平成23年4月1日、組織再編を行い、細分化されていた従来の組織を、大きく3つの研究領域と領域横断的な

4つの研究機能に集約し、7部1センターの体制とした。

平成24年3月31日、林謙治院長が退任し、同年4月1日、松谷有希雄院長が就任した。

平成27年9月30日、松谷有希雄院長が退任し、同年10月1日、新村和哉院長が就任した。

平成30年4月1日、保健医療経済評価研究センターを新設し、7部2センターの体制とした。同年10月15日、新村和哉院長が退任し、福島靖正院長が就任した。

令和2年8月7日、福島靖正院長が退任し、同年8月11日、宮崎雅則院長が就任した。

令和3年10月1日、宮崎雅則院長が退任し、曾根智史院長が就任した。

令和5年4月1日、国際協力研究部を廃止し、統括研究官（国際協力研究分野）及び公衆衛生政策研究部を新設するとともに、2部の改称を行った（政策技術評価研究部から疫学・統計研究部、研究情報支援研究センターから保健医療情報政策研究センターへ改称）。

（参考）

厚生労働省組織令（平成12年6月7日政令第252号）（抜粋）

第一章 本省

第四節 施設等機関

（設置）

第百三十五条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

国立保健医療科学院

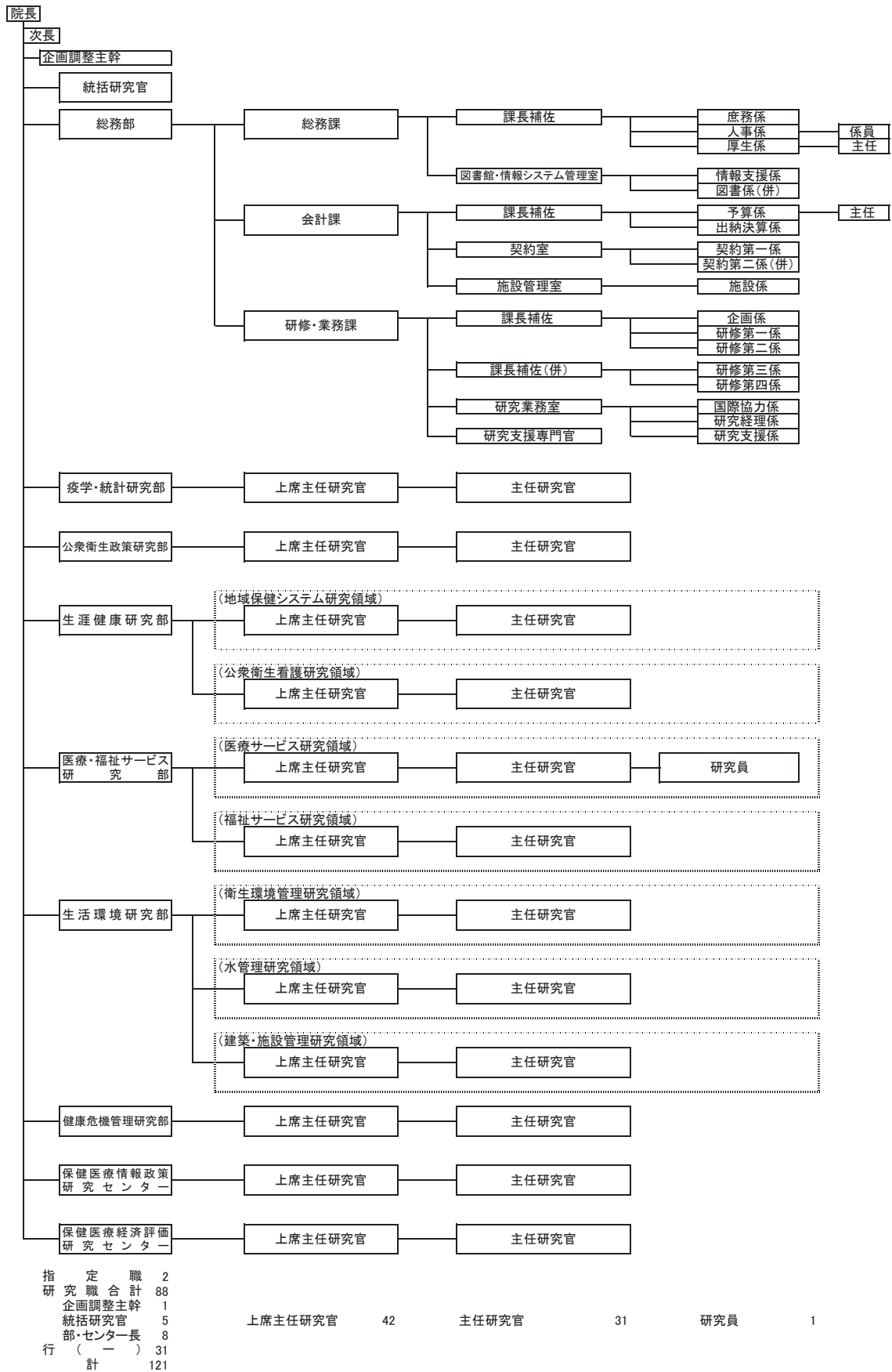
（国立保健医療科学院）

第百三十八条 国立保健医療科学院は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 保健医療事業又は生活衛生に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究（疾病の診断及び治療に係るものを除く。）を行うこと。
- 2 社会福祉事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究（保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。）を行うこと。

国立保健医療科学院組織図

2. 国立保健医療科学院組織図（令和7年3月31日現在）



3. 国際連携

国立保健医療科学院（旧国立公衆衛生院）と他機関（外国）との研究交流に関する覚書一覧

機関名	国名	締結日
韓国人口保健研究院	韓国	1986年9月1日
アンドレア・スタンパー公衆衛生学校	クロアチア	1987年5月28日
韓国国立環境研究所（1度目）	韓国	1992年10月9日
韓国保健社会研究院（1度目）	韓国	1992年10月14日
韓国国立環境研究所（2度目）※締結者変更	韓国	1994年9月13日
ハノイ医科大学公衆衛生学校	ベトナム	1998年12月3日
韓国保健社会研究院（2度目）※組織名変更	韓国	2004年1月7日
フィンランド公衆衛生研究所	フィンランド	2004年7月23日
韓国保健福祉人材開発院	韓国	2012年11月19日
フィリピン大学マニラ校カレッジ・オブパブリックヘルス	フィリピン	2022年11月16日（5年間）

※フィリピン大学マニラ校以外は締結期間を定めていない（無期）（組織名称は当時のもの）

WHO コラボレーティングセンター一覧

コラボレーティングセンターの名称	指定されている部署名	指定のあった年月日
WHO Collaborating Centre for Integrated People-Centred Service Delivery	公衆衛生政策研究部	1986年10月8日
WHO Collaborating Centre for Community Water Supply and Sanitation	生活環境研究部 （水管理研究領域）	1986年12月3日
WHO Collaborating Centre on Tobacco Testing and Research	生活環境研究部 （衛生環境管理研究領域）	2014年5月12日

4. 学術集会など

○第21回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：令和6年8月6日（火） 14:00～17:10

場所：Web方式

各部・センターから推薦された研究者を中心に研究の進捗の現状と課題について研究テーマ5演題の発表があった。発表者に対して、参加者からのコメントをまとめ、フィードバックを行った。院内から95名が参加した。

○第22回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：令和7年2月13日（木） 14:00～17:15

場所：Web方式

研究を行う上で研究データ管理がどのような位置付けで、どういう重要性があるのかを確認し、組織として研究者が今求められている役割について認識する事を目的とし、招待講演と分科会の2部構成で実施した。

招待講演では、35分の講演のあと10分間の質疑応答を行った。また、分科会では2名の話題提供者毎ブレイクアウトを行い、好きなルームに自由に入退室し議論を行った。院内から64名が参加した。

○第83回日本公衆衛生学会

国立保健医療科学院企画シンポジウム「高齢者施設の室内環境と感染症対策を考える」

日時：令和6年10月29日（火） 14:55～16:30

場所：札幌コンベンションセンター 第5会場

本シンポジウムでは、高齢者施設における高齢者のQOL向上と今後の感染症リスクの現状や改善方策を議論し、今後の高齢者施設のより良い室内環境制御のあり方を考える場とし議論を行った。

また、令和6年11月18日（月）から令和7年9月30日（火）までオンデマンド配信中。

○国立保健医療科学院公開シンポジウム2024

日時：令和6年12月18日（水） 13:30～16:55

場所：ハイブリッド開催（国立保健医療科学院 別館棟 講堂+オンライン配信）オンデマンド配信有り

テーマ：公衆衛生と水 過去、現在、そして未来

東日本大震災、能登半島地震など大きな災害が頻発する中、地域の公衆衛生基盤は人口減少や働き手の減少に見舞われ、基盤施設の老朽化にも直面している。折しも今般の令和6年4月の業務移管により水道行政の所管が国土交通省と環境省に変わり、災害時の対応などスキームが大きく変更となった。国立保健医療科学院では、公衆衛生の一環として長く水の安全性確保に関する研究・研修、行政支援を実施してきたが、本シンポジウムでは、これまでの知見を振り返ると共に、今後の連携の方向性を考える機会としディスカッションを行った。

参加登録数733名、オンライン参加数504名（会場参加61名）の参加があった。また、令和7年1月7日（火）から令和7年3月31日（月）までオンデマンド配信を行った。